

ますます存在感が大きくなるアフリカ市場

JCCP M株式会社 杉野 晋介



長く続いたコロナ禍も世界的には収束したとされる中、日本企業の海外ビジネスも徐々に動き出している。昨今の世界的なトレンドとしては、コロナ禍前までは高いGDP成長率を誇っていた中国でのビジネスに人気があったが、米国トランプ前政権による対中経済政策の変更、中国政府のコロナに関する不透明な情報、非現実的なゼロコロナ政策、そして少数民族への弾圧等も相まって、中国政府に対する世界の見方は大きく変わり、現在では中国離れが進みつつある。特に米国は公共調達から中国製品を排除する等、中国のデカップリングに躍起である。

この状況の下、世界で存在感を高めつつあるのがアフリカ市場である。アフリカには54カ国が存在する。各国の市場規模は大小様々であり、それぞれの国の市場を見た場合にはさほど魅力はない。しかしながら、ほぼ全てのアフリカ諸国が署名した「アフリカ大陸自由貿易圏協定（AfCFTA）」が2021年に運用が開始されて以来、世界中の企業からアフリカに熱い視線が注がれている。同協定は2030年を目途にアフリカ諸国間の関税の90%を撤廃するとした協定であり、現在その交渉が進められている。

アフリカの市場性は人口規模で測ることができる。世界一の人口を誇る中国は既に高齢化社会に突入し、2025年にはアフリカ全体の人口が中国を超えると予測されている。つまり、AfCFTAによりアフリカ域内の関税がほぼなくなった場合、2030年には中国を凌駕する規模の市場がアフリカに出現することになる。

このようなアフリカ市場に対して、米国は2005年に「アフリカ成長機会法（AGOA）」という国内法を制定し、アフリカの経済成長を促してきた。同法はアフリカで製造した製品に無税での米国市場へのアクセスを与える制度であり、現在では中国から撤退した米国企業のアフリカ進出を後押ししている。また、アフリカで中国に出遅れている米国は、中国の「一帯一路」の重点国であるケニアとのFTA協定を2020年に開始、AfCFTAが大きく機能する2030年に向け、ケニアとの経済関係を強化しようとしている。このような米国の動向は、同国の外交戦略である「自由で開かれたインド太平洋」とも無関係ではなからう。

アフリカ市場を重視しているのは米国だけではない。EUもアフリカの主要関税同盟とEPA等を締結し、アフリカ-EU間の貿易を促進している。インドやトルコもアフリカ市場への参入を目指し、アフリカ諸国との貿易協定の交渉を開始している。

一方、日本政府はアフリカの経済開発という観点から、従来からODAを活用し、日本企業のアフリカ進出を促してきた側面がある。しかしながら、現在のアフリカにおける日本企業やその製品・サービスの低い認知度に鑑みると、日本企業のアフリカ進出という点では、少なくとも効果があったとは言い難い。だが、先進的な日本企業は独自にアフリカ市場の開拓を試みており、その数は徐々にではあるが年々増え続けている。

このような民間によるアフリカビジネスに対して、日本政府も無策であったわけではない。例えば日本企業のアフリカ投資を促進するため、アフリカ5カ国と投資協定を締結している他、2019年にはアフリカビジネスの情報発信を主目的とした「アフリカビジネス協議会」を立ち上げている。だが、このような日本政府の後押しにもかかわらず、日本企業によるアフリカ展開のスピードは非常に遅い。この原因として、企業の需要と政府が進める政策のミスマッチが指摘される。まだアフリカに進出していない日本企業の多くは、まずは少ない投資で効率的に利益を出すための輸出ビジネスに着手するものである。しかし日本とアフリカ諸国の間にはFTA等の貿易協定がなく、高い関税率やVATのため、輸出した製品が厳しい価格競争に曝されている。

この状況を打破するには、日本とアフリカ諸国の貿易交渉が必須である。そして、政府としてアフリカの需要を積極的に取り込む意思があるなら、少なくともAfCFTAの環境が整う2030年までに貿易協定の締結が必要不可欠である。また、日本が米国と共有する「自由で開かれたインド太平洋」の観点からは、アフリカ諸国を含むインド洋沿岸諸国との経済連携協定の構築を目指したとしても何らおかしくはない。

発行: 日本外交政策学会

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-22-7-4F

Eメール: info@jfpc.site

ホームページ: <https://jfpc.site/>